

建設機械製造業における「仕事の体系」の整備等 に関する調査研究

ISSN 1340-2390

資料シリーズ No.53
2014

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY

はじめに

わが国においては少子・高齢化が進み生産年齢人口が減少する中で、就業構造や労働市場の形態も大きく変わってきています。また、長期の経済状況の低迷が非正規労働者などの不安定労働者の増加や地域産業の空洞化等の要因となっています。

そのため、アベノミクスでは「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」とならんで「民間投資を喚起する成長戦略」が掲げられており、産業界、事業主団体、企業では今まで以上に競争力を付けるための成長戦略が求められています。

その一方で、食材や加工方法の偽装や宅配の輸送手順の不適切な対応等が全国で行われていることが明らかになるなど、企業モラル意識の欠如が大きな社会問題となっています。人々の健康や経済活動に被害をもたらす企業モラルの低下を防ぐために、仕事の体制や仕事内容に関する基準づくりに関心が高まっています。

このような仕事の体制や仕事内容の基準づくりを確立するためには、業界や自社にあった体制や基準を構築し、構築した体制や基準に基づき仕事ができる人材を育成する必要がありますが、人材育成の実態は個々の企業により大きく異なっています。

例えば、人材育成に積極的な大企業では、仕事内容の基準や社内評価制度を確立し、その目標を達成するための研修などが計画的に行われています。また、労働者自らが能力を向上するための支援制度などの環境づくりも試みられています。

しかし、多くの中小企業では、人材育成の必要性を認識しながらも、仕事の内容を明確化するノウハウや分析する時間がないことから人材育成の取り組みが遅れている状況であります。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、「雇用支援機構」という。）では、このような中小企業の人材育成の取り組みを支援するため、平成 11 年度から中小企業等が属する産業団体や職業能力開発施設等と連携を図り、産業分野や業種毎に「仕事の体系」の整備を進めているところです。

本資料は、平成 11 年度に作成した建設機械・鉱山用機械製造業の「仕事の体系」について加筆修正を加え、建設機械製造業として作成したものです。建設機械製造業に携わる業界団体や個別企業におかれましては、この体系を基に独自の「仕事の体系」を作成されるなど、益々の人材育成環境を整えられることを期待します。

また、整備された「仕事の体系」は、雇用支援機構の実施する各職業訓練コースの計画・実施・見直しという一連の PDCA サイクルに基づいた職業訓練の質の保証や、職業訓練全体の水準の維持・向上のための基本データにも利用しております。都道府県等の職業能力開発施設等においても、本資料を建設機械製造業における人材育成に係る支援等の際にご活用していただきますようお願いいたします。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、ご協力いただいた一般社団法人日本建設機械工業会をはじめとする作業部会委員等に心より感謝を申し上げます。

2014 年 3 月

職業能力開発総合大学校基盤整備センター
所長 徳留 光明

平成 25 年度
建設機械製造業における「仕事の体系」の整備等に関する調査研究委員等一覧

(敬称略、順不同)

◎作業部会委員

渡部 康裕 日立建機株式会社 人財・法務部 部長代理
加藤 晃 住友建機株式会社 海外営業部部長
中村 公德 株式会社筑水キャニコム 取締役
内田 直之 一般社団法人日本建設機械工業会 業務部 次長

◎作業部会委員（部内）

黒田 征也 大阪職業訓練支援センター 指導課長
柴田 悟 旭川職業能力開発促進センター 機械系指導員
西川 広憲 宮城職業訓練支援センター 機械系指導員
荒木勇太郎 愛知職業訓練支援センター 電気・電子系指導員
作 成一郎 関東職業能力開発大学校 生産機械システム技術科指導員

◎オブザーバー

磯部真一郎 (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構
公共職業訓練部 能力評価課 専門役

◎事務局 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター

土屋 芳之 開発部 部長
藤浪 栄一 開発部 調査開発室 室長
横山 知子 同 調査開発室 開発研究員
工藤 晋司 同 調査開発室 開発研究員
平川 政利 同 調査開発室 統括マネージャー

<目 次>

1. 調査研究概要	
1-1 調査研究の目的	3
1-2 「仕事の体系」整備の背景	3
2. 建設機械製造業の「仕事の体系」	
2-1 建設機械製造業の「仕事の体系」の見直しにあたって	7
2-2 建設機械製造業の「仕事の体系」	8
(1) 業務の流れ	8
(2) 職務構成表	10
(3) 職務分析表	12
経営部門	13
営業部門	17
生産・管理部門	24
技術部門	39
製造部門	54
事務・管理部門	62
【 参 考 】	
参考1 「仕事の体系」の構成と考え方	79
参考2 生涯職業能力開発体系について	91
参考3 建設機械製造業の動向と人材育成	107

本書に掲載した「仕事の体系」を活用した人材育成に関するご相談は、高齢・障害・求職者雇用支援機構の能力開発施設にお問い合わせください。

各施設につきましては、高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページの『全国の施設』→『公共職業能力開発施設等』よりご検索ください。

◆高齢・障害・求職者雇用支援機構ホームページ：<http://www.jeed.or.jp/>

◆全国の施設：<http://www.jeed.or.jp/location/>